

理想と現実のジレンマを超えて  
－日本の NGO による対北朝鮮人道支援活動の実像－  
(上)<sup>1)</sup>

東郷 育子\*

**Beyond the Dilemma between Ideal and Reality :  
The Japanese NGO Experience of Humanitarian Assistance  
toward North Korea  
(Part 1)**

TOGO Ikuko\*

〈論文の構成〉

1. はじめに：「地上の楽園／強盛大国」への遥かなる道程
2. 北朝鮮の危機的状況と国際社会の対応
  - 2 - 1 繰り返される北朝鮮の人道危機
  - 2 - 2 北朝鮮に振り回される国際社会
  - 2 - 3 乱用された食糧支援という外交カード

以上、(上) 編

---

\* (財)地球環境財団 地球社会問題研究所主席研究員、慶応義塾大学 SFC (湘南藤沢キャンパス) 研究所上席所員(訪問)。Chief Senior Research Fellow, Global Issues Institute, The Foundation for Earth Environment; Senior Visiting Researcher, Keio Research Institute at SFC(Shonan Fujisawa Campus)

1) 本論文の続き、(下)編は本号 101-142 頁に掲載。

3. 日本の対北朝鮮人道支援：人道と政治的駆け引きの狭間で
  - 3-1 日本政府による対北朝鮮人道支援の展開
  - 3-2 政治的外交カードと連動した人道支援
  - 3-3 民間主導の日本の対北朝鮮人道支援
4. 人道支援の理想と現実とジレンマと
  - 4-1 日本の対北朝鮮人道支援が抱える特殊事情
  - 4-2 人道支援をめぐる「3つの幻想」
5. 結び：人間的な良心に報いる活動を願って

以上、(下) 編

## 要 旨

北朝鮮は、1990年代半ばから北朝鮮は深刻な食糧危機に見舞われてきた。北朝鮮は史上初めて国際社会に緊急援助を要請し、国連諸機関をはじめ、多くのNGOが人道支援を始めた。しかし、北朝鮮が援助活動に制約をかけたこと、食糧不足の構造的な根本原因が解決されなかったため、人道危機は繰り返され、援助による効果は限定的なものに止まらざるをえなかった。のみならず、北朝鮮は核開発問題で援助を外交カードとして利用してきた。日本のNGOによる人道支援は様々な制約の中で規模も内容も充実したものとは言い難いが、独自の支援を展開し、波及効果を生んできた。本稿では国際社会による北朝鮮での人道支援とともに、日本のNGOを中心に、どのような人道支援を展開してきたか、その実像を描くものである。

## Abstract

Since the mid-1990s, North Korea has suffered a grave food crisis, and requested emergency assistance from the international community for the first time in history. United Nations organizations and NGOs responded and began humanitarian

assistance, but the humanitarian crisis in North Korea continues. The effect of assistance has been limited since the structural cause of food shortage was not solved and North Korean authorities restricted activities related to international assistance. Moreover North Korea continues to use the humanitarian assistance card in its nuclear diplomacy game. Humanitarian assistance by Japanese NGOs has continued despite various restrictions. It is difficult to say that Japanese NGOs assistance has achieved a satisfactory record in content and volume, but it has generated some spillover effects. This article describes the reality and struggle of humanitarian assistance towards North Korea by the international community with a focus on Japanese NGOs.

## 1. はじめに: 「地上の楽園／強盛大国」への遥かなる道程

日本にとって北朝鮮は地理的には近いが、政治的には遠い国である。日本と朝鮮半島との関わりは古い。太古の時代から日本は朝鮮半島の先進的な文化を学び、朝鮮半島からは優秀な技術者たちが数知れず日本に渡来して帰化し、大和民族とともに、この日本の独特の文化を築いてきた。しかしながら、長い歴史の中で日本が抱いた朝鮮半島の「支配」という、時の為政者たちによる身勝手な願望が戦国時代の朝鮮出兵をはじめ、近現代においては朝鮮併合という不幸な歴史を刻んできたことを忘れてはならない。

太平洋戦争終結後、朝鮮半島には南北に分断国家が生まれた。日本は1965年の日韓基本条約締結を経て、ようやく朝鮮半島の南半分との戦後決着を選択して、韓国を唯一の国家として正式に承認し、北朝鮮を国家として承認しなかった。1989年、「ベルリンの壁」が崩壊し、国際政治の大きな潮流の中で南北分断を固定してきた米ソ冷戦は終わったが、朝鮮半島には分断国家が残った。経済が慢性的に停滞してきた北朝鮮は東側諸国からの安価な物資供給が生命線であった。

しかし、ソ連が崩壊してロシアとなって以降、政治的関係を継続しながら

も、ロシアからはそれまでのバーターによる決済を外貨建てでの支払いで要求され、これは慢性的な外貨不足の北朝鮮にとっては致命的で、北朝鮮はたちまち困窮し、安定的なエネルギー供給が不可能になった。隣国中国も、友好関係を維持しながら北朝鮮を支援してはいても、エネルギーと物資の全てを支え切れるだけの余裕はない。1990年代初めから北朝鮮の食糧不足の情報が国外にも漏れ始めた。結果として1993年、94年には北朝鮮の食糧供給の要である公共配給制度(Public Distribution System: PDS)が機能しなくなり、危機的な飢饉に見舞われた。これが今に至る食糧危機の始まりであった<sup>2)</sup>。

色々な意味で頑なな北朝鮮は国際社会の変貌に呼応することなく、今なお世界の動きから取り残されている。主体思想と先軍政治を掲げる閉鎖的で特異な独裁体制は経済を疲弊させ、国民を飢えさせた。農業政策は失敗し、農業生産を破綻させ、土地を荒廃させた。PDSは1995年以降、援助や農業生産回復もあって、一時は小康を保った時期もあったようだが、配給量の削減や配給内容の質的低下に加えて、中断や停止が度々繰り返され、安定していない。

今まで優遇されてきた軍人や公務員にも配給が滞り、首都ピョンヤンでも配給状況は厳しく、PDSはほとんど破綻し、闇市場という「市場」での食料調達が人びとの命綱となっている。1999年初めから故・金日成主席の生誕100年の2012年までに政治的強国、軍事的強国、経済的強国となる、食糧問題も解決させるという、いわゆる「強盛大国」の国家建設を目指すという宣言をしながらも、事態は順調には進んでいない。

---

2) ハガードとノーランドは、飢餓の原因は自然災害が直接の原因ではなく、むしろ援助を受けるための切っ掛けとなったものであり、国内政治や経済、政策や対応のまずさ、対外関係などの複雑な要因によって構成されていると指摘している。ハガード、ノーランド(2009)「第2章 大飢饉の根源」33-77頁。PDSについてはハガード、ノーランド(2009)「第3章 不公平な食糧分配—公共配給制度の破綻」79-118頁が詳しい。

2007年頃から再び食糧不足が顕在化する中、国際的に穀物価格の高騰、食糧援助の減少が状況をさらに悪化させていた。2009年4月から始まった「150日戦闘」、続く「100日戦闘」による無謀な生産性向上のための国民総動員の政策も失敗に終わった。同11月末に突然、断行したデノミ政策も経済理論を無視した無謀さが響いて、国民経済を大混乱に陥れ、黙認してきた闇市場をも麻痺させて、国民の食糧事情をさらに苦しめる結果となり、危機を募らせるに終わっている。

2010年1月9日の朝鮮労働党機関紙である『労働新聞』は、金正日総書記の談話として「永遠の主席（故・金日成のこと）は、人民が白米と肉の入った汁を食べ、絹の服を着て、瓦屋根の家に住めるようにならなければいけないと言った。しかし、わが国はまだこの目標を達成できていない」<sup>3)</sup>とする内容を掲載した。同3月初めには、金正日総書記が「餓死者を出すな」と厳命したという情報<sup>4)</sup>も出るように至ってはもはや余計な説明はいらないだろう。

金王朝の親子2代に亘る夢とロマンは北朝鮮を理想的な「地上の楽園」に導くことであったが、その現実は余りにも厳しく、この理想と現実の乖離を限りなく埋め合わせるからこそが、現政権に課せられている国家命題であったはずである。

2010年9月にその全貌が明らかになってきた金正日から息子の金正恩への後継者体制への歩みは北朝鮮に新しい変化をもたらすのだろうか。聞こえてくるのは2011年春現在、北朝鮮では国際社会に再び食糧援助を要請するほど食糧不足であると自らも認めているという事実である。1990年代半ばの再現に他ならない。

---

3) AFP通信、2010年1月9日配信ニュース。

4) 『日本経済新聞』2010年3月19日朝刊。

本稿では、繰り返される北朝鮮の食糧危機に対して、国際社会がどのような対応をしてきたのか、日本はどのように対応してきたのか、日本の対北朝鮮人道支援を中心に、国際社会の流れとの交錯と関連から紐解いていきたい。人道支援の一般論から北朝鮮での人道支援における特殊性についても論じたい<sup>5)</sup>。

## 2. 北朝鮮の危機的状況と国際社会の対応

### 2-1 繰り返される北朝鮮の人道危機

北朝鮮における人道危機は複合的な要因による、いわゆる複合的危機 (complex emergencies)、あるいは複合的人道危機 (complex humanitarian emergencies) と言われる実態である<sup>6)</sup>。諸説あるが、1995年から98年までに、少ない数字で100万人、人口の10%にあたる250万人、最大で300万人の人々が、干ばつや洪水、経済政策の失敗などによる飢餓のために亡くなっているとされている<sup>7)</sup>。体制および失政による政治的要因、経済的要因、自然災害

---

5) 北朝鮮人道支援を扱ったものとしては、金敬黙(2004)a、金敬黙(2004)b、東郷育子(2004)、日本国際ボランティアセンター編(2004)及び(2005)、スコット・スナイダー(2009)、李泳采(2009)、辛貞和(2009)、ステファン・ハガード、マーカス・ノーランド(2009)、L. Gordon Flake, Scott Snyder(2003)などを参照されたい。

6) 北朝鮮は複合人道危機の定番の要素である内戦や紛争はないものの、自然災害や食糧危機による犠牲者という意味で、様々な要素が重なり合っており、複合人道危機である。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)が主宰するサイト ReliefWeb(<http://reliefweb.int>)でも、2011年春現在、北朝鮮は複合的危機のカテゴリーに分けられている。複合的人道危機についての論文としては、次の3点が参考となる。Albarala-Bertrand(2000)、Natsios(1995)、Cliffe and Luckham(1999)

7) WFP(世界食糧計画)は、飢餓による死亡者数を1995年から1998年の間に100万人前後と推定している。韓国政府は同時期で250万人から300万人程度としている。「国境なき医師団」は同時期で350万人と試算している。いずれにしても生き残った人々、特にこの時期に成長期であった子供たちへの影響は甚大であり、低体重、発育不全などが懸念さ

が複雑に絡んで、今以って北朝鮮は慢性的な食糧不足の状態が続いている。

特に、科学的根拠のない主体農法などの農業政策の失敗、慢性的な肥料不足で農地は荒れ、加えてエネルギー不足を補うための森林伐採による保水力の低下で近隣諸国では大した問題にはならないレベルの天候状況でも、自然災害が起きて農業被害が甚大となってしまう。復旧しても資材、肥料、エネルギーの不足によって生産活動にも回復せず、支障をきたして悪循環し、不作という状況を繰り返してしまう。

1995 年前後の最悪な状態だった頃からすると、2000 年前後には一旦改善してきたとされた。ただし北朝鮮が発表するデータには信頼性がなく、FAO(国連食糧農業機関)や韓国政府が独自に試算したデータでもばらつきがあり、現実問題として正確なデータはないに等しく、それでも各方面から多角的に出てくる情報を総合すると、北朝鮮が常に穀物不足に陥っているというのが定説である<sup>8)</sup>。

北朝鮮の人口約 2300 万人から試算できる食糧需要は、必要消費カロリー量の設定にもよるが、年間 530 万トンから 650 万トンとなる。収穫量は、年によって状況は違うが、好調時で 450 万トン、常に 100 万トン近く不足している。これをわずかな輸入と支援分で埋め合わせるわけであるが、全てを賄い切っている訳ではない。

---

れている。飢饉、飢餓について詳しく分析したものとして、ナチオス(2002)およびハガード、ノーランド(2009)を参照されたい。

- 8) FAO は 1995 年から WFP とともに作物収穫・食料供給に関する調査団を北朝鮮に送ってきたが、2005 年以降、北朝鮮は調査団の入国を拒否していた(『聯合ニュース』2007 年 11 月 16 日)。入国できていた時も、収穫量は基本的には北朝鮮政府が提供するデータと独自の査定(現地調査、潜在的算出の査定、収穫された面積)による推定値分析になる。従って、2005 年以降の収穫量が正確であるかどうかはわからない。韓国は、韓国農村振興庁や韓国農村経済研究院が独自に収穫量を計算している。北朝鮮の食糧事情について分析した論文として、ハガード、ノーランド(2009)、及び今村弘子(2009)を参照されたい。

最近の状況を見てみよう。2008年夏、FAOによれば、2007年も洪水被害で収穫量が300万トンであったこと、2008年の収穫量は4月当初は510万トンと予測していたが、結局は300万トン～350万トンに予測を下方修正するなど定まらなかった<sup>9)</sup>。結局、2008年には178万トンが不足したとされる。2009年の夏は比較的天候にも恵まれていたにもかかわらず、肥料や燃料不足から収穫が伸びず、2009年11月にFAOが出した試算によれば、2009年から2010年にかけて、125万トンの食糧不足と予測、国連の他の予測では160万トンの不足と予測していた<sup>10)</sup>。

2011年2月に国連食糧調査団(WFP<世界食糧計画>、FAO、UNICEF<国連児童基金>)が北朝鮮に入って食糧需給状況を調査した結果では、2011年には不足分は108万トンに達すると予想しており、WFPは乳幼児や妊産婦、高齢者ら610万人に対する食糧43万トンの支援が必要であるとしている。ただし、政策的に行われている食糧備蓄がどれだけあるか、それに生じる供給不足が計算されておらず、ノーランドが指摘するように「FAO/WFPの食糧入出庫関連の資料は事実上欠陥があり、総額においてどれだけ食糧が不足しているのかという点についてはかなり誇張されている」<sup>11)</sup>という見方もある。

保健・衛生面ではどのような状況なのか。2005年3月に出た北朝鮮当局と

---

9) FAOは、2008年4月の報告書では570万トンの収穫量、166万トン不足と予想を出していたが、同8月、収穫量が200万トンほど予想量を下回ることを明らかにした。「韓国速報」『世界日報』2008年8月20日。

10) 『産経新聞』朝刊、2009年11月26日付。『朝鮮日報』(2009年12月23日付)によると、北朝鮮政府は、逆にFAOとWFPに対し、2009年の食糧生産量は計501万トンだったと通知、これが本当であれば食糧難とまでは言えないが、これは「150日戦闘」「100日戦闘」の成功を誇示するため、生産量を水増した可能性も提起されている。

11) マーカス・ノーランド「北の『食糧備蓄』で住民がより窮乏」Daily NK, 2011年3月16日、<http://japan.dailynk.com> (Daily NKは北朝鮮民主化ネットワークのWebニュース。北朝鮮、韓国の内部情報には定評があり、アジアプレスにも転載されている。)



UNICEF および WFP が合同で実施した子供の栄養調査の報告によれば、第 1 回 (1998 年)、第 2 回 (2002 年) の調査と比べると、最新の第 3 回 (2004 年) のデータは多少なりとも改善してきたが、7 歳未満の子供たちの 10 人に 4 人は「発達障害」があり、残り 6 人も低体重で虚弱な状態であり、深刻な状態であることは変わらない<sup>12)</sup>。これらの調査も北朝鮮の協力が不可欠であるが、様々な制約をつけた中での調査結果に過ぎず、全貌を正確に表しているわけではない。

2009 年春、北朝鮮政府が UNICEF、WFP と共同で 5 年ぶりに 10-11 月に北朝鮮全域の栄養調査が実施されたという報道があったが、結果は公表されていない<sup>13)</sup>。将来を担う子供たちの発育不全は中長期的にどのような影響をもたらすことになるのかを今後も注視していくべきことである。

繰り返しになるが、北朝鮮は毎年のように食糧不足が続いており、状況は深刻である。PDS が崩壊して久しいが、それでも国としての体面を保つために首都ピョンヤンでは特別な行政地域として例外的に配給が保たれてきたが、2011 年 2 月にはピョンヤンの行政区分を約半分に縮小されて、約 300 万人の

---

12) WFP ニュースリリース "Child malnutrition rates in North Korea fall, but U.N. agencies say more help is needed to build on gains" (2005 年 3 月 7 日付) によると、第 3 回目の栄養調査報告は、子供と母親の栄養状態を無作為抽出方式で大規模に調べたもので、2004 年 10 月に北朝鮮政府の中央統計局と子供栄養研究所が UNICEF と WFP と共同で実施したものである。慢性栄養失調、発育不良 (年齢に対して身長が低い) : 62%(1998 年)⇒42%(2002 年)⇒37%(2004 年)に減少。急性栄養失調・衰弱 (身長に対して体重が少ない) : 16%(1998 年)⇒9%(2002 年)⇒7%(2004 年)に減少。世界保健機構の基準で見ると衰弱・低体重の子供の割合は依然「高」の段階にあり、2002 年度調査と比べても母親の栄養状態に改善は見られないとし、特定の弱者層を対象としたより多くの支援が必要と結論付けている。2002 年報告書は UNICEF(2003)、2004 年報告は UNICEF(2005)、を参照。

13) 『聯合ニュース』2009 年 4 月 3 日付。栄養調査実施について、UNICEF が発表したのは、2009 年 11 月 3 日。調査結果については、2011 年 5 月現在、ホームページ上ではまだ発表に至っていない。

から50万人程度減ったことが判明、これによって配給がさらに縮小された。2010年末から、北朝鮮は世界40カ国の在外公館に各国政府に食糧援助を要請するよう指示し、2011年2月、北朝鮮は国連に対しても正式に食糧援助の要請を行った。その一方で、国内においては同1月から民間人を対象に半ば強制的に「軍用米抛出運動」が繰り広げられていることが確認されている。

支援食糧が軍糧米や幹部への配分に流用されており、必要とされている国民層には配分されていないのではないかと、あるいはなりふり構わず支援要請を行っているのは2012年強盛大国の備蓄用に使っているのではないかと、といった根強い疑念は払拭されていない。国際社会が北朝鮮政府にいかに関わりを求めたか、全ては過去からの事実の積み重ねの結果であり、その実態を改めて振り返ってみたい。

## 2-2 北朝鮮に関わりを求められる国際社会

1995年以降、IFRC(国際赤十字連盟)をはじめ、多くの国連諸機関やNGOが北朝鮮に入り、支援を重ねてきた。ヨーロッパNGOのうち、いくつかの団体は常駐資格を得て活動、食糧援助については、WFPのFALU(食糧援助リエゾンユニット。1997年設立。主にヨーロッパNGOで構成。)を通して、実施してきた。常駐が許されないアメリカNGOはPVOC(アメリカ民間ボランティア組織コンソーシアム。1997年設立。)を構成し、準常駐の形でプログラムを組み、USAID(米国開発庁)から資金援助を受けながら、食糧援助や農業開発事業などを推進してきた。同じく常駐が許されない韓国NGOは、短期間の訪問ビザを頻繁にとることで活動を続けてきた<sup>14)</sup>。

しかし、2000年前後には、北朝鮮政府による様々な活動制限に不満を持つ、

---

14) ヨーロッパ、アメリカ、韓国のNGOの人道支援活動については、Flake, Snyder(2003)が詳しい。ただし、同書の内容は2001年頃までのものである。

「国境なき医師団 (MSF)」、「反飢餓行動 (ACT)」、CARE など多くのヨーロッパやアメリカの有力 NGO が撤退する事態に至った<sup>15)</sup>。一方、韓国 NGO は金大中、盧武鉉政権という親北政権が続いたことで政府による制度整備と資金援助を背景に順調に数が増えて、支援内容も量、質とも充実してきた<sup>16)</sup>。

後述するように李明博政権では政府としての援助が途絶える中で、北朝鮮は韓国政府からの呼びかけには沈黙しながらも、韓国 NGO に対しては人道援助を要請し続け、受け入れている。これは韓国 NGO が北朝鮮内でそれなりの信頼醸成と実績を積み上げてきたことにもよる。韓国 NGO は、脱北者支援を例外として他の人道援助を政治的意図からは切り離し、同胞を助けるという人道主義で行動しており、それが北朝鮮に受け入れられてきたということである。

色々な制約の中でそれでも援助活動が順調に定着したと見られていた 2004 年頃から国際社会は再び北朝鮮政府に翻弄されることになった。2004 年 8 月、北朝鮮はピョンヤンの国連人道問題調整事務所 (OCHA) を通じて、突如として、2005 年以降の国連による人道支援は不要、と通告してきた。そ

---

15) 「反飢餓行動 (ACT)」の北朝鮮撤退については、2000 年 3 月に ACT が発表した "Action Against Hunger stops its activities in North Korea" 及び "Action Against Hunger Withdraws from North Korea" を参照のこと。いずれも Reliefweb 内に文書がある。日本語訳としては <http://www.asiavoice.net/nkorea/acf200003.html> を参照のこと。「国境なき医師団」については、大宅京平 (1999) 参照。他の NGO 撤退については、ノルベルト・フォラツェン (2001) を参照。

16) 韓国 NGO による人道支援活動については、東郷育子 (2000)、辛貞和 (2009) が詳しい。韓国統一院の統計によると、NGO による援助 (金額ベース) は、最もピークを迎えたのは金大中政権の末期で、続く盧武鉉政権も順調に推移したが、李明博政権になり、国際情勢が緊迫したこともあり、2010 年 (半期分) の実績で、政府ベースでピークだった 2006 年実績の約 10 分の 1 でほぼないに等しく、民間ベースでも 2008 年実績の約 8 分の 1、ピークだった 2004 年実績の 10 分の 1 で官民とも極端に減ったことがわかる。詳しい統計については、[http://eng.unikorea.go.kr/eng/default.jsp?pgname=AFFhumanitarian\\_assistance](http://eng.unikorea.go.kr/eng/default.jsp?pgname=AFFhumanitarian_assistance) を参照。

の後も北朝鮮は、食糧生産の改善と、中国および韓国からの支援増加を理由に、WFPによる食糧支援は不要であり、食糧支援から開発支援への切り替えを要請してきた。ところが不足分を補っているのは援助に当たって条件をあれこれつけてこない中国と韓国からの援助であって、援助を必要としなくなったという訳ではないことは明白な事実であった。国連としては、様々な根拠から北朝鮮の要求をにわかに受け入れるわけにもいかない、まだ支援は必要と判断し、継続の意向を示した。

この頃、2004年3月に米下院で「北朝鮮人権法」案が提出され、審議が進行していた時期で、北朝鮮はこの法案をアメリカによる敵対的な挑発行為であると苛立っていた。アメリカの「北朝鮮人権法」<sup>17)</sup>は、上下両院で満場一致で可決され、同10月、ブッシュ大統領が署名して発効した。これは本来、北朝鮮の人権改善がみられない場合、人道支援以外の援助をしてはならないという内容だが、201項に人道支援を実行するにあたっては、人道状況の透明性、モニタリングやアクセスの改善努力を求めるものであり、その点が北朝鮮には好ましいものではなかった。

WFPの食糧援助におけるアメリカの貢献度が高いだけに、同機関の活動が国連の活動であっても北朝鮮にとってはアメリカの政治的意図が反映されるというのが北朝鮮の言い分である。民間からの食糧支援を含めれば、アメリカが北朝鮮に供給する量はそれ自体、北朝鮮の食糧事情に影響を与えるのは確かであった。

核問題をめぐる6カ国協議の行き詰まりや米朝関係の悪化の中、2004年8月の援助撤退要請から1ヵ月後の同9月には、北朝鮮はWFPやNGOの活動を制限し始め、この年の遅くには国連諸機関やNGOによる特定地域でのア

---

17) North Korea Human Rights Act of 2004(P.L.108-333)

クセス拒否、2005年初めにはさらに3つの地域からも締め出した。北朝鮮は常駐の NGO に退去を求める形で、まずはアメリカの NGO が撤退し、ヨーロッパの NGO も撤退した。その結果、FALU は終了に追い込まれた。北朝鮮は、開発援助は例外とするとしてきた活動においても、たとえばインフラ整備事業を展開してきたヨーロッパ NGO の Triangle や ADRA にも撤退を求めた。

反面、北朝鮮を尊重し、厳密なモニタリングを求めない中国と韓国からの支援活動はそのまま継続を許した。北朝鮮は同3月、もう国連による合同要請も必要ない、従って OCHA (国連人道問題調整事務所) のピョンヤン事務所も必要がないとして撤収要求、関係する NGO も年末までに退去させる方針を通告してきた<sup>18)</sup>。

2005年9月下旬にも、北朝鮮は国連に対して年内にすべての人道支援を中断することを求め、アメリカが人道支援を政治化していることを批判した<sup>19)</sup>。

2005年10月、北朝鮮は改めて再度、WFP に支援中止を要請し、モニタリングも拒否し、WFP の職員を追放した。そのため、WFP は当時運営していた19の食糧加工工場すべてを閉鎖し、一時全面停止に追い込まれ、これまで WFP に供給してきたアメリカも支援を同12月に打ち切った。

翌2006年5月には交渉の結果、北朝鮮と WFP は支援再開で合意した。このうち10カ所を再稼動することで北朝鮮と合意したが、国際社会の支援不足で7カ所だけの再稼動となった。OCHA の事務所閉鎖通告もその時は撤回されたが、その後、OCHA は結果的に北朝鮮から撤退した。WFP も抵抗を試みたが結局北朝鮮の要求を受け入れて、常駐するモニター要員を10人に、事務所も以前の5カ所からピョンヤンの本部(国連諸機関などが入る合同事務所)

---

18) Mark E. Manyin(2005),p.11

19) 『朝鮮日報』2005年9月25日。

に残すだけになった<sup>20)</sup>。

WFP 以外の UNICEF、WHO (世界保健機構)、FAO、UNDP (国連開発計画) といった他の国連諸機関は引揚げなかったが、活動を縮小せざるを得なかった。これまで一貫して継続して活動してきた IFRC (国際赤十字連盟) もこの時、予算を6分の1に縮小した。ヨーロッパの NGO は一旦撤退した後、にユニット制、European Union Programme Support Units という形で北朝鮮に戻り、2007年当時確認できたもので、Premiere Urgence、Save the Children UK、Concern、German Agro Action、Triangle、Handicap International の6つの NGO が国連の事務所内に常駐の形で入っているだけである<sup>21)</sup>。

2007年1月には北朝鮮による UNDP の援助資金流用問題が発覚し、米上院とアメリカ政府が問題視した。国連は監査結果、現地職員に対して現地通貨でなくユーロ支給になっていたことなどの規定違反があったことのみを指摘するに止めたにもかかわらず、北朝鮮政府が職員採用や給与支払い方法の改善に応じないため、UNDP は同3月から北朝鮮事業を停止し、撤退した。この問題は、残った他の国連諸機関の活動にさらに追い討ちをかけて活動の縮小に拍車をかけた。

国際情勢とは関係なく、そもそも WFP が国際社会に毎年、北朝鮮への食糧支援要請を出しても、抛出を約束する各国が年々減ってきて、必要な援助量も確保できない状況下で、年々援助量を減らさざるを得ない状況になっている。ピーク時には、深刻な状況にある子供・妊婦・老人といった脆弱層の650万人に対する WFP の援助は、援助物資の枯渇のため、配給カットや中断

---

20) 『東亜日報』2005年5月11日。

21) 2007年9月21日、NCC(日本キリスト教協議会)での筆者の取材による情報。ReliefWeb 内で公開された2007年国連諸機関緊急要請 (Democratic People's Republic of Korea Floods Flash Appeal 2007) 14頁にも同様の記述がある。

などがありながらも、何とか継続されてきた。2006 年には 190 万人を援助する予定であったが、結局、支援が集まらず、100 万人に縮小せざるをえなかった。

すでに国連諸機関による毎年出されていた緊急合同要請も 2004 年以降、出されなくなった。緊急援助は終了し、各関係諸機関が個別の活動要請をするのみとなった。WFP の場合は、回復と長期的な食糧安全保障を支援する PRRO (中期救済復興援助 : Protracted Relief and Recovery Operations) の中で、脆弱層への回復支援といった形で活動が維持されてきた。

2008 年夏、再び食糧危機が懸念される中、WFP は同 9 月から 15 ヶ月間、脆弱層 620 万人を対象に 5 億 8000 万ドル規模の新しい緊急援助、EMOP(緊急食糧援助 : Emergency Operation)を開始することとしたが、2009 年 7 月に北朝鮮の要請で大幅に削減、その後、事実上中断した。同 9 月には 2007 年 3 月から活動を中止していた UNDP の事務所および支援再開に伴い、国連 OCHA 担当者が人道支援を打診したが、北朝鮮側は「わが国には食糧問題などは存在せず、援助は必要ない」と受け入れを全面拒否した<sup>22)</sup>。

その後、同 12 月から UNDP の活動の本格復帰に伴い、その他の国連機関による小さな規模ながら援助も再開された。2010 年春には、国連諸機関による北朝鮮に対する人道援助は、UNFPA による妊産婦死亡率低減プロジェクト、UNICEF による子供の感染症に対する緊急プロジェクト、WFP による脆弱層への緊急食糧支援などで、資金は国連の CERF(中央緊急対応資金 : Central Emergency Response Fund)によって充てられた<sup>23)</sup>。2011 年 2 月の北朝鮮から

---

22) 共同通信配信、2009 年 11 月 25 日。

23) 現行の CERF は、深刻かつ緊急を要する人道危機で国連諸機関がすばやく活動できるようにすぐに使える資金で 1991 年から展開してきた Central Emergency Revolving Fund(中央緊急回転資金)を吸収する形で新たに 2005 年に創設された制度である。無償と貸付があるが、基本は国連諸機関に 1 年で貸し付けるもので、合同要請などで資金提供の約束があるまでのつなぎ資金であり、合同要請などの従来の人道資金システムに替わるものではなく、

の正式な援助要請によって、国連は本格的な援助再開のために動き始め、国連食糧調査団の結果を踏まえ、同5月、WFPは今後12ヶ月間で2億ドル相当、約350万人の北朝鮮住民に31万トンの食糧支援を行う計画を発表したが、実行には国際社会の募金活動に頼っているため、困難を伴っていることは否めない。

ただ、1つだけ状況が前進するかもしれない点は、WFPが毎月1回ずつ北朝鮮国内の400以上の地域にスタッフを送り込み、モニタリングを行う、事前通知時間も1週間から24時間に短縮、常駐国際要員は10人から59人に増え、この内12人、すなわちスタッフの20%が朝鮮語をしゃべることができる人材であることを北朝鮮が受け入れたことである<sup>24)</sup>。ただし、これによって分配の透明性が高まるかどうかはまた別問題であることを留意しなければならない。

OCHAの発表<sup>25)</sup>によると、2010年に国際社会が北朝鮮に人道支援を行った総額が約2060万ドルで、2009年度の5800万ドルの半分以上少なく、2008年度の4800万ドルと比較しても半分以下の水準であり、支援国数も2008年14カ国、2009年10カ国、2010年には6カ国と減少傾向にあることを明らかにされた。国連諸機関は前述したようにCERFからの資金が供給されており、こうした資金を除けば国際社会からの純粋な対北朝鮮支援金は約716万ドル少々にしかならないと指摘している。これは、振り回されてきた国際社会が

---

あくまで補完することを意図したものである。CERFについての詳しい説明については、OCHAのサイト内にある次の説明項目

<http://ochaonline.un.org/cerf/WhatistheCERF/tabid/3534/language/ja-JP/Default.aspx> を参照のこと。北朝鮮へのCERFによる資金供与については、緊急要請を行ってもなかなか資金供与してくれるところがないという事情があり、その穴埋めの要素がかなり強い。

24) Daily NK、2011年5月2日および5月3日。

25) Daily NK、2010年12月28日。この記事は、アメリカ国務省が運営している自由アジア放送(RFA)の報道内容を紹介したものである。



北朝鮮に対して支援しない、あるいは減らすという選択をしていることを如実に表す数値であると言えよう。

### 2-3 乱用された食糧支援という外交カード

韓国 NGO は、常駐の活動こそ許されてはいないものの、モニタリングの精度にこだわらず、条件をつけずに北朝鮮当局を尊重して活動を続けているため、頻繁に訪問することで拡大してきた。太陽政策を標榜してきた金大中、盧武鉉両政権の後押しもあり、民間による人道支援は、政府主導の「南北協力基金」<sup>26)</sup>を活用することによって、また同胞意識から一般国民からの寄附などから、食糧支援、医療支援、開発支援など幅広く進めるようになり、ヨーロッパやアメリカなどの NGO の活動が縮小、撤退する中で順調に伸びてきた<sup>27)</sup>。盧武鉉政権末期までには韓国政府からの援助は毎年コメ 40 万トン前後、肥料 30 万トンとなっていた。

北朝鮮は中国と韓国からの安定した援助をあてにしていたが、自ら強行し

---

26) 「南北協力基金」とは、南北朝鮮の相互信頼と同質性回復のための、人的交流及び経済協力を促進する目的で設置されたもので、「南北協力基金法」(1990年8月1日制定)により、1991年3月に設けられた対北朝鮮関連の政策資金で、財源は政府及び民間の寄付金、財政融資特別会計及び金融機関等の長期借入金、基金の運用収入金等により賄われている。対北支援認定団体の認定基準は①一定期間、対北へ安定的な関係をもっていること、②モニタリングなどで透明性が確保できること、③事業能力があること、となっている。認定団体は、支援活動事業の報告が義務付けられている。2003年2月18日、統一部人道支援局担当官への筆者によるインタビュー。「南北協力基金」は、南北交流協力推進協議会の管轄下であり、民間団体による対北支援事業、国連諸機関の北朝鮮プログラム、開城工業団地などの開発資金、北朝鮮の核無能力化のための資金などを統括している。

27) 2008年5月に南北協力基金によって支援が承認された民間の対北朝鮮事業は、37の民間団体による食糧増産及び農業開発事業など、農業環境分野15事業、子供保健医療事業など保健医療分野12事業、脆弱層支援事業など社会福祉分野13事業である。『世界日報』2008年5月16日。

た2006年7月のミサイル発射実験を受けて、韓国政府は支援を中止、韓国NGOによる支援も継続はされたものの、一部中止あるいは縮小に追い込まれてしまった。また盟友の中国からの支援も2005年の3分の1に縮小され、北朝鮮がもくろんだように、この2カ国からの援助が長期安定を保障するわけにはいかなかった<sup>28)</sup>。

2007年夏には再び大規模な洪水被害が発生し、またも深刻な事態を招いてしまった。続いて2008年7月、WFPは、北朝鮮が2007年夏の洪水被害と不作により、1990年代の「苦難の行軍」以来、最悪の状態にあり、住民数百万人規模が栄養失調などに直面しかねない窮境にあると発表した。WFPは、特に中国と韓国に対して大規模な支援を要請したが、生命線を握っている中国でさえ、即座に回答しなかった。

中国はその後も少なくとも毎年30万トンの食糧援助など最低限の支援を行っていると思われる。しかし、核問題、特に核実験強行では中国を激怒させたと言われ、金正日総書記の後継者問題も含めて中国は北朝鮮に対して不満を抱いており、中朝関係も決して磐石なものではなく、どこまで北朝鮮につきあって支援をしていくかにかかっている。

2008年2月に大統領に就任した韓国の李明博大統領が「非核・開放・3000」政策(核放棄の進展があれば、北朝鮮の一人当たり所得が3,000ドルになるよう支援していこうとする構想)<sup>29)</sup>を打ち出したことで、北朝鮮にとっては

---

28) 中国は1996年以来、2004年の段階でおよそ200万トンの食糧援助を供給してきた。食糧輸出ではおよそ年に100万トンで、2002年以降、肉類輸出が急増した。韓国は、1996年以来、2004年までにおよそ200万トンの政府による食糧援助を実施、同時に1999年から2004年までに150万トンの化学肥料を供給してきた。Manyin(2005), pp.21-23

29) 「非核・開放・3000」とは北朝鮮の核放棄に進展がある場合、国際社会と力をあわせて経済・生活レベル向上など対北朝鮮5大プロジェクトを推進し、10年以内に1人当たり所得3,000ドル水準の経済にしていけるように支援するとする李明博政権の対北朝鮮戦略構想である。詳しくは韓国統一研究院(2008)参照のこと。

過去 2 つの親北政権が掲げてきた「太陽政策」への決別として捉えられた。核問題に対する不満を表明した韓国政府への対抗として、北朝鮮は同 3 月には南北共同事業である開城工業団地からの韓国人常駐職員を追放通告、この時は韓国側が最悪の事態を避けて自主退去の措置をとった。

支援見直しを検討していた韓国政府は、世論への配慮もあり、一旦、2008 年 6 月にはトウモロコシ 5 万トン支援を打診したが、北朝鮮はこれを拒否した。韓国は北朝鮮にシグナルを送る意味で同 7 月、WFP からの要請を受けて「南北協力基金」からひとまずコメ 40 万トン（借款。6500 億ウォン）、肥料支援 30 万トン（無償支援。2900 億ウォン）を提供すると決めていた。

しかし同 8 月に金剛山観光客射殺事件による金剛山観光全面中止や北朝鮮女性工作員事件が発生、同 11 月末には北朝鮮は開城観光を全面中断、韓国当局関連機関と進出企業の常駐者の選別的追放と南北縦断鉄道の運行停止を通告し、南北関係は冷え切ったものになり、食糧支援は中止された。2009 年 4 月の長距離ミサイル実験、同 5 月の 2 回目の核実験実施などによって、韓国政府による人道支援はほぼ途絶えている。

北朝鮮からの動きがあったのは、2009 年 10 月に開催された南北赤十字協議である。この時、北朝鮮が李明博政権に対して初めて人道支援を要請、これを受けて韓国政府はトウモロコシ 1 万トン、粉乳 20 トン、医薬品などの人道支援を行うことを発表した。同 12 月には韓国政府は UNICEF の栄養改善・予防ワクチン提供事業と WHO の乳幼児支援事業、民間団体を通じた乳幼児用栄養事業や医薬品提供などの人道支援に用いる「南北協力基金」約 260 億ウォンを議決するなど、李明博政権は以前の政権のレベルには及ばないものの、6 カ国協議への復帰など北朝鮮を見極めつつ、慎重に人道支援に対応しようとした。ただし、李明博政権は、人道支援には条件を付けずに推進するとし、北朝鮮から支援の依頼があった時には、北朝鮮の住民に実質的に役立つ方向で検討し、直接支援するとして、人道支援の原則は守るという立場を

表明している<sup>30)</sup>。

アメリカは、意外に思われるかもしれないが、従来、外交と人道問題は切り離すという立場から北朝鮮への人道支援、特に WFP を通しての最大の食糧支援国であり続けてきた。2008年春、6カ国協議での核の無能力化を北朝鮮が受け入れ、その見返りとして制裁の解除で合意する中、6カ国協議とは関係ないと述べながらも、アメリカ政府は同6月に50万トンの食糧支援を再開した。ただし、アメリカ政府が直接支援と直接モニタリング実施を求めたのに対して、北朝鮮に譲歩する形で WFP による間接支援で実行することになり、当初の目論見よりは後退した。北朝鮮は、それまで許可していなかった朝鮮語のできるモニタリング要員の配備を許可し、それはそれで前進ではあったが、韓国系のモニタリング要員は依然として許可しない<sup>31)</sup>。

アメリカ政府の動きに連動して、Mercy Corps、World Vision、Samaritan's Purse、Christian Friends of Korea、Global Resource Services の5つの NGO が2000年に PVOC が終了して以来、アメリカ NGO としては8年ぶりに USAID の資金で10万トンの食糧援助を12ヵ月間実施することで北朝鮮政府と合意した。この10万トンは50万トンのうちの一部で、40万トンは WFP を通して支援されるものであった。なお、この食糧共同プログラムは2009年3月に終了した。アメリカ NGO による保健、水、衛生、農業など緊急かつ小規模な人道支援は継続的に行われているが、北朝鮮側が活動許可する NGO を選別しているのが実態であった。

アメリカの対北朝鮮食糧支援の過程は、事実関係からも明らかに米朝核交渉の進展に連動していた。2008年3月13日に、スイスのジュネーブで米朝核交渉の突破口が開かれると、アメリカは「50万トン食糧支援説」を公式化

---

30) 韓国統一研究院 (2008) 32、33頁。

31) The Washington Post, June 17, 2008

し、国務省の高官を韓国に送って、北朝鮮の食糧難に関する資料を収集したという。同4月8日、米朝シンガポール協議が成功裡に終わると、WFPは全世界に北朝鮮食糧難の危険性を警告し、米国務省の韓国課長が同10日、北朝鮮の核に関する書類を持って、板門店を越えた後に、北朝鮮に対する食糧支援計画を発表したという事実を明らかにしている<sup>32)</sup>。

しかし、核の無能力化の検証がアメリカの思うような結果が得られないまま、2008年8月末、アメリカが北朝鮮の核申告が不十分であるとしてテロ支援国家指定を解除しなかったことから、北朝鮮は再び核施設を回復し、開発を再開するという瀬戸際外交を持ち出してきた。そのうえ、金正日総書記の健康問題にもわかに現実味を帯びてきたことから、北朝鮮の政情不安の可能性もあった。このような状況の中でも、同9月17日、米政府は支援分50万トンのうち、第5次の3万トンの船積み作業に入ったと報じられ、核と人道的問題は別だとするアメリカ政府の立場に加え、北朝鮮の核状況のさらなる悪化を防ぐ意味もあると解釈された<sup>33)</sup>。この計50万トンの食糧援助が終わると、2009年3月に北朝鮮は理由もなくその後の食糧援助を拒否している。

2009年から2010年にかけてデノミ政策の失敗など国内においても経済的な行き詰まり、食糧事情の悪化、ミサイル問題や制裁によって追い詰められてくると、北朝鮮はもう戻ることはないと言っていたにもかかわらず、2010年春には再び6カ国協議への復帰可能性に言及するようになり、中国や韓国にも援助を引き出すためのシグナルを送り始めた。こうした動きからアメリカも2010年3月、北朝鮮が人道援助拒否を撤回するのであれば食糧援助を再開することを検討していると発表した。同時にオバマ政権は新しい核戦略の中で、核開発を進める北朝鮮に対しては厳しい扱いをし、NPT体制への早期

---

32) 『東亜日報』2008年5月19日。

33) 『聯合ニュース』2008年9月17日。

復帰を求めることも忘れていない。

このように韓国もアメリカも多少柔軟性を見せていたところに起きたのが、同3月26日の韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件(天安事件)であった。韓国政府は同5月24日、調査結果でこの事件が北朝鮮の魚雷攻撃によるものと断定し、李明博大統領は国連安保理レベルでの対北措置をはじめ、南北交易の中断、韓国国民の訪朝不許可などの「5.24措置」を発表した。これにより、韓国政府としての人道援助は途絶えることとなったが、大韓赤十字社や民間援助団体による社会的弱者層を対象にした緊急救護だけは例外的に許容された。しかし、決定的に両国の関係が悪化したのが同11月23日、北朝鮮による延坪島砲撃事件であった。この砲撃事件により、南北間の緊張は一気に高まり、韓国政府は社会的弱者層への民間団体の人道援助や水害復旧物資の支援も中止している。

前述したように、北朝鮮は2010年末頃から、ヨーロッパやアフリカなどの各国公館に食糧援助要請を指示し、2011年2月には国連に対して正式に食糧援助要請した。これを機に、韓国政府、アメリカ政府の間で食糧援助について言及する場面が見え始めた。韓国政府はそもそも北朝鮮内の食糧不足実態には懐疑的であり、政府としてはあくまで天安事件と延坪島砲撃事件に対する北朝鮮の謝罪にない限り、政府レベルでの支援は行わないという方針を改めて表明した<sup>34)</sup>。しかし、国連関連機関による調査結果発表後、韓国政府は、同3月末、保留されていた社会的弱者層を対象にした民間団体の人道的支援物品(ユージンベル財団の耐性結核薬支援、6つの団体によるマラリア防疫物資、幼稚園などへのパンと豆

---

34) 韓国統一部が2011年3月末に発表した世論調査の結果でも、天安事件・延坪島事件の謝罪がない状態での対北支援には回答者の69.4%が反対と答えた。Daily NK、2011年4月1日。

乳援助など) の搬出を承認している<sup>35)</sup>。

同 2 月初めに北朝鮮を訪問した Mercy Corps、World Vision などアメリカの 5 つの民間支援団体も調査結果を基に、同 3 月初め、アメリカ政府に北朝鮮への緊急食糧支援を呼びかけた。アメリカ政府は同 2 月には韓国政府と意見交換はあったことは認めたものの、食糧支援計画についてはないと表明していた。

その中で同 4 月 26 日、カーター元米大統領が私人として各国の元首経験者の集まりである「The Elders」の 3 人とともに北朝鮮を訪問した。カーター元米大統領は非核化と食糧支援について議論すると事前表明していたが、金永南最高人民会議常任委員会委員長などには会えたものの、金正日総書記とは会談が叶わなかった。カーター元大統領は訪朝結果発表の記者会見で金正日総書記からのことづけで、北朝鮮が 6 カ国協議の各国と無条件で協議したい、韓国の李明博大統領といつでもいかなる問題についても会談する準備はできているというメッセージを公表したが、アメリカも韓国も反応は冷ややかだった。ただ、カーター訪朝前、同 3 月 17 日に韓国を訪問したクリントン米国务長官が李明博大統領にアメリカが北朝鮮への人道的食糧支援を検討中との立場を明らかにされたとの報道<sup>36)</sup>もあり、アメリカの出方が注目されていた。

同 5 月 20 日、金正日総書記が突然、中国を訪問し、各地を視察するなどその動向が注目された。金総書記が同 25 日には北京入りし、中国と食糧支援と経済協力について話し合われた後、同 27 日に帰国した。金総書記は北京で中国首脳に対して 6 カ国協議を再開してもいいと伝えたとされ、また金総書記一行がアメリカ関係者と接触したという情報も流れている。

その騒動の最中、アメリカが同 5 月 24 日からロバート・キング北朝鮮人権

---

35) Daily NK、2011 年 3 月 31 日。

36) Daily NK、2011 年 5 月 2 日。

担当特使が率いる食糧支援調査団を送っていたことが判明した。同調査団は北朝鮮の食糧不足や援助品の横流しの実態について視察し、北朝鮮当局者とも協議をし、訪朝を終えて同28日に北京に到着した<sup>37)</sup>。注目したい点は、同4月のカーター訪朝では釈放されなかった拘束中の米国人を同調査団が訪朝中の同27日に釈放させ、連れ戻してきたという事実である。この一連の複雑な事実関係の日程から読み取れることは、米中を巻き込んで北朝鮮がまたもや食糧支援のカードを別の外交問題とリンクして使ったということである。

しかし、いずれにしても北朝鮮が核を放棄する気はないことは明白で、アメリカに対して求めるものは北朝鮮の安全保障と体制維持の確保、すなわち最終的な目的が北朝鮮との平和条約の締結と国交樹立にあることに変わりなく、今後も人道問題や食糧問題を外交上の駆け引きに意図的に利用する可能性は否定できない。中国がどこまで北朝鮮に影響力を行使できるのか、韓国もアメリカも外交カードをいかに使うか、北朝鮮の国民の生命と安全保障を人質にした外交ゲームにどうつきあっていくか、国際社会が北朝鮮に翻弄させられる構図はしばらく変わりそうにない。

#### 引用・参考文献

##### <日本語文献>

アンダーソン、メアリー・B (大平剛訳) (2006) 『諸刃の援助 紛争地での援助の二面性』 明石書店。(原題: Do No Harm)

今村弘子 (2009) 「食糧事情—生産・供給の問題と消費」 小此木・磯崎編(2009) 113-138 頁。

李泳采(イ・ヨンチェ) (2009) 「日本のNGOによる人道支援の現状と展望」 小此木・磯崎編(2009)、217-239 頁。

大宅京平 (1999) 「北朝鮮から永久撤退宣言! 国境なき医師団の『悲しい報告』全文」 『正論』 1999年2月号、94-111 頁。

---

37) 『朝日新聞』 2011年5月29日朝刊。



- 岡本厚「内なる『東アジア世界』と向き合う 北朝鮮人道支援と NGO」(第IV部 第2章) 日本国際ボランティアセンター(JVC)編 (2005)。
- 小此木政夫、磯崎敦仁編 (2009)『北朝鮮と人間の安全保障』 慶応義塾大学出版会。
- 韓国統一研究院 (2008)「李明博政府の対北朝鮮政策を紹介します」(日本語版) 韓国統一省ホームページ内の次のサイトからダウンロードできる。  
<http://eng.unikorea.go.kr/eng/default.jsp?pgname=LIBpublications>
- 金敬黙 (2004) a「北朝鮮人道支援をめぐる日本の NGO の経験」日本国際ボランティアセンター (JVC) 編 (2004) 15-30 頁。
- 金敬黙 (2004) b「北朝鮮食糧危機をめぐる NGO の活動とそのジレンマ—人道・人権分野の NGO ネットワークを事例に—」『国際政治』第 135 号、114-132 頁。
- 辛貞和 (2009)「韓国政府と NGO による人道支援」小此木・磯崎編 (2009) 257-273 頁。
- シャンティ国際ボランティア会 (SVA) (1998)『SVA 北朝鮮食糧支援事業報告書』1998 年。
- 杉原ひろみ (2011)「米国の対北朝鮮食糧援助—政治と人道援助の一致はあり得るか—」『国際開発研究フォーラム』40 号、217-231 頁。
- スナイダー、スコット (訳・阪田恭代) (2009)「終わりなきジレンマ—主権、透明性、そして国際協力の展望」小此木・磯崎編 (2009) 49-67 頁。
- 筒井由紀子 (2004)「北朝鮮人道支援の『難しさ』と『対話』」日本国際ボランティアセンター (JVC) 編 (2004) 45-63 頁。
- 寺西澄子「南北コリアと日本のともだち展—人道支援 NGO がすすめる交流」日本国際ボランティアセンター (JVC) 編 (2004) 65-80 頁。
- 東郷育子 (2004)「対北朝鮮人道支援にみる国際貢献とジレンマ—人間の安全保障の視点から」『東亜』2004 年 12 月号、16-31 頁。
- ナチオス、アンドリュー・S (古森義久 訳) (2002)『北朝鮮 飢餓の真実 なぜこの世に地獄が現れたのか?』扶桑社。
- 日本国際ボランティアセンター (JVC) 編 (2004)『北朝鮮の人びとと人道支援』明石書店。
- 日本国際ボランティアセンター (JVC) 編 (2005)『NGO の選択 グローバリゼーションと対テロ戦争の時代に』めこん。
- 野坂秀男 (2002)「北朝鮮食糧支援を通してカリタス・ジャパンに与えられた課題」『北朝鮮人道支援の会ニューズレター』No.16 (2002 年 3 月 1 日) 2 頁。

- ハガード、ステファン&マーカス、ノーランド(杉原ひろみ、丸本美加 訳)(2009)『北朝鮮 飢餓の政治経済学』中央公論社(原著 *Famine in North Korea: Markets, Aid, and Reform*、2007年発行)。
- フォラツェン、ノルベルト(瀬木碧訳)(2002)『北朝鮮を知りすぎた医者 国境からの報告』草思社。
- 山本俊正(2002)「日本キリスト教協議会(NCC)の人道支援活動」『北朝鮮人道支援の会ニューズレター』No.16(2002年3月1日)2頁。
- 吉田康彦(1999)「私はなぜ北朝鮮に援助するのか」『世界』1999年7月号、252-257頁。

### <外国語文献>

- Albarala-Bertrand, J.M. (2000) "Responses to complex humanitarian emergencies and natural disasters: an analytical comparison" *Third World Quarterly*, Vol 21, No 2, 2000, pp.215-227.
- Flake, L. Gordon, Scott Snyder, eds. (2003) *Paved with Good Intentions: The NGO Experience in North Korea*. Praeger.
- Cliffe, Lionel & Robin Luckham (1999) "Complex political emergencies and the state: failure and the fate of the state" *Third World Quarterly*, Vol 20, No 1, 1999, pp.27-50.
- Lee, Shin-wha (2003) "International Engagement in North Korea's Humanitarian Crisis: The Role of State and Non-state Actors" *An International Quarterly*, Summer 2003, Vol.20, Issue 2, pp.74-93.
- Manyin, Mark E. (2005) "Foreign Assistance to North Korea," updated May 26, 2005, CRS Report for Congress, Congressional Research Service, the Library of Congress (Washington, D.C.)
- Natsios, Andrew S. (1995) "NGOs and the UN system in complex humanitarian emergencies: conflict or cooperation?" *Third World Quarterly*, Vol 16, No 3, 1995, pp.405-419.
- Smith, Hazel (2005) *Hungry for Peace: International Security, Humanitarian Assistance, and Social Change in North Korea*. Washington, D.C.: U.S., Institute of Peace Press.
- UNICEF (2003) Nutrition Assessment 2002 D.P.R.Korea, 2003  
[http://www.unicef.org/dprk/nutrition\\_asesment.pdf](http://www.unicef.org/dprk/nutrition_asesment.pdf)
- UNICEF (2005) Nutrition Assessment 2004 D.P.R.Korea, 2005  
[http://www.unicef.org/dprk/dprk\\_national\\_nutrition\\_assessment\\_2004\\_final\\_report\\_07\\_03\\_05.pdf](http://www.unicef.org/dprk/dprk_national_nutrition_assessment_2004_final_report_07_03_05.pdf)

※北朝鮮の人道問題に関する国際的な動きは、国連人道問題調整事務所(OCHA)が主宰するサイト ReliefWeb (<http://reliefweb.int>) が国連のみならず、NGO や IFRC(国際赤十字)、報道なども含めて情報提供している。

※新聞記事、ニュースリリース等は本文中を参照のこと。